

としまビジネスサポート 通信

NO.73 H29.2.15



編集発行：豊島区文化商工部生活産業課

TEL：03-4566-2742 FAX：03-5992-7088

メール：A0029099@city.toshima.lg.jp

としまビジネスサポートセンターホームページ <http://www.toshima-biz.com/>



第10回としまものづくりメッセ近日開催！

10年目を迎えました

ものづくりの舞台は

第10回 としま 池袋副都心の産業見本市 TOSHIMA MONOZUKURI MESSE 2017 3月 2日(木) 3日(金) 4日(土) 10:00~17:00 (最終日は16:00まで) サンシャインシティ展示ホールB

ものづくりメッセ詳細はTwitter、Facebook、公式HPへ！！



Twitterでフォローお願いします！
@としまものづくりメッセ



Facebookで「いいね！」お願いします！
@としまものづくりメッセ

<問合先>

としまものづくりメッセ実行委員会事務局
(豊島区文化商工部生活産業課商エグループ内)

電話：03-4566-2742/FAX：03-5992-7088

E-mail：A0029099@city.toshima.lg.jp

女性の起業相談員を配置しました

としまビジサポでは、起業したい・起業準備中・起業後間もない方に向け、専門家による無料個別相談を行っています。
平成28年度から、女性起業家の更なる支援や、相談がしやすい環境づくりのため、女性の起業相談員を配置しました。



鴨田 和恵

鴨田和恵税理士事務所所長

【得意分野】

創業相談、起業時の資金調達方法、
公的制度の情報提供、
会計・税務・経営相談



吉枝 ゆき子

(株)ソフィットウェブコンサルティング

代表取締役

【得意分野】

創業相談、WordPressやブログ、
ネットショップ等のサイト構築支援

※相談は要予約。

日時・予約先は「としまビジサポ公式HP」の「起業創業サポート」から「起業相談スタッフ」をご覧ください。

東京都制度融資「特別借換」のご案内

既存の保証付融資を最長10年の長期で借り換えることで、毎月の返済負担を軽減できる「特別借換」は、取り扱い開始以来、多くのお客さまにご利用いただいています。年度末にむけた資金繰り安定化の一助として、ぜひご利用ください。



Point 1

「特別借換」では原則として、既存の保証付融資の全ての制度が借換えの対象となります。



Point 2

保証付融資残高に加え、事業計画の実施に必要な資金を上乗せして(ニューマネーを調達して)借り換えることも可能です。



Point 3

従業員数が20人(卸・小売・サービス業は5人)以下の小規模企業者がご利用いただく場合、東京都が信用保証料の2分の1を補助します。

《制度概要》

【保証対象】次の(1)、(2)の両方に該当する必要があります。

- (1)保証協会の保証付融資を利用していること
- (2)事業計画を策定し、資金繰り安定化や経営改善に取り組むこと

【資金使途】運転資金

【融資期間】10年以内(据置期間6か月以内を含む)

【融資限度額】既存の保証付融資の残高に、事業計画の実施に必要な資金および諸費用を加えた額の範囲内

【融資利率】金融機関所定の利率による



当協会は、中小企業の皆さまが金融機関から事業資金をお借入する際、『保証人』となることで資金調達をスムーズにする役割を担う公的機関です。

お問い合わせ先：東京信用保証協会 池袋支店 TEL：03-3987-5445

当協会では、お客さまからの直接のご相談を承っております。窓口相談もどうぞご利用ください。



豊島区環境政策課から

省エネルギー診断のご案内です！



受診した8割が「効果があった」と実感しています！

事業所・店舗向け無料省エネ診断のご案内

蛍光灯をLEDに変えたら、空調の設定温度を1℃変えたら…どのくらい電気料金を節約できるか、診断を受けてみませんか？ 光熱水費の削減＝経費削減は皆様にとって大きな課題なのではないでしょうか。すでに省エネ対策を実践しているつもりでも、意外なところでもっと省エネできるかもしれません。経験豊富なプロの省エネ診断士が、各事業所様に最適で無理のない省エネプランをご提案します。診断費用は無料です。（診断は「東京都地球温暖化防止活動推進センター(クール・ネット東京)」の省エネ診断士がおこないます）

助成金あります！

そして…ワンランク上の省エネ事業所を目指してみませんか？

省エネ診断を受診した結果を受け、更なる省エネに着手する際に「エコアクション21」の取得を目指してみませんか？ 「エコアクション21」は中小規模事業者でも取り組みやすい環境経営の仕組み（環境経営システム）のあり方を定めています。環境経営システムに取り組むと、「全員参加の取り組みが進む」、「取り組む目標が明確になって達成の意欲がわく」、「目標が達成できなかった場合も、原因を明らかにできる」、「年々継続的に改善できる」など、工場や事業所の様々な問題の改善に役立ちます。区では「エコアクション21」を認証取得した事業所に、認証・登録費用の2分の1を助成していますので、是非ご活用ください。

問合せ・お申込 ■ 豊島区環境政策課 環境事業グループ ■ TEL : 03-3981-2771

事業資金のご相談はぜひ日本公庫へ！！

日本公庫は中小企業・小規模事業者の皆さまのための政策金融機関です。お気軽にご相談ください。

例えば、
このようなお使いみちにご利用いただけます。

◆キャンペーン等の販促費用



◆新規に雇用する従業員の人件費



◆新規に雇用する従業員の人件費

●ご相談・お問い合わせはこちらまで



事業資金相談専用ダイヤル

(行こうよ！公庫)

0120-154-505

※ 番号がイダダスが出た後、「1」番を押してください。

【受付時間】月～金：9時～19時
※祝日、年末年始はご利用いただけません。

インバウンド（訪日外国人受入）に関する
融資制度も取扱っています。

外国語案内ツールの
整備に必要な資金
パンフレット等作成の
ための版下代金、翻訳料、
印刷製本費等

特別貸付
○企業活力強化資金(販売促進、人材確保)
※イベントやキャンペーン等特別な営業活動に利用することが可能

生活衛生貸付*
○振興事業貸付

*飲食店等の生活衛生関係事業者がご利用いただける制度
振興事業貸付は、振興計画の認定を受けた生活衛生同業
組合の組合員の方がご利用いただける制度です。

従業員(外国人)を雇用する
ための資金

特別貸付
○地域活性化・雇用促進資金
生活衛生貸付*
○振興事業貸付



日本政策金融公庫

池袋支店

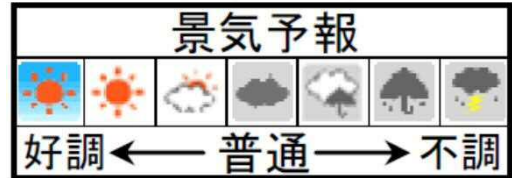
お問い合わせ先

TEL 03-3983-2132

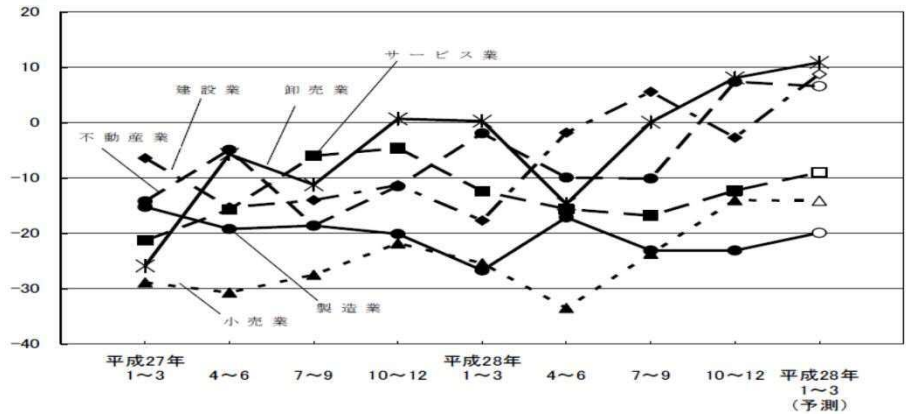
豊島区 中小企業の景況

平成28年10～12月

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



DI



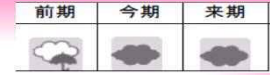
今期の特徴点

【製造業】



業況は前期比横ばいで推移し、売上額はわずかに改善し、収益は前期並となった。販売価格は下降幅がかなり縮小し、原材料価格は前期並の上昇幅で推移した。資金繰りは前期並の窮屈感となり、借入難易度は前期から変化はなかった。「借入をした／借入の予定あり」の割合は大幅に増加し、設備投資を「実施した・予定あり」の割合は横ばいで推移した。

【サービス業】



業況はやや持ち直し、売上額はわずかに改善し、収益はかなり減益幅が縮小した。料金価格はやや下降幅が縮小し、材料価格は若干上昇が強まった。資金繰りは幾分厳しさが増し、借入難易度も厳しが強まった。「借入をした／借入の予定あり」の割合は若干増加し、設備投資を「実施した・予定あり」の割合はやや減少した。

【卸売業】



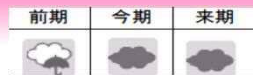
業況は好感感が強まり、売上額は減少に転じ、収益はやや減益幅が縮小した。仕入価格はかなり上昇が弱まり、販売価格は大きく下降幅が縮小した。資金繰りはかなり容易さが増し、借入難易度は非常に容易さが増した。「借入をした／借入の予定あり」の割合と、設備投資を「実施した・予定あり」の割合はともに大きく増加した。

【建設業】



業況は水面下に落ち込み、売上額はわずかに増加傾向を強めたが、収益は増加から減少に転じた。請負価格はやや上昇幅が拡大、材料価格は前期並の上昇が続いた。資金繰りはわずかに厳しさが増し、借入難易度は窮屈感を脱した。「借入をした／借入の予定あり」の割合は大きく増加し、設備投資「実施した・予定あり」の割合はわずかに減少した。

【小売業】



業況は改善傾向が続いた。売上額と収益はともに減収・減益幅が縮小した。仕入価格はかなり上昇幅が拡大し、販売価格は上昇に転じた。資金繰りは幾分厳しさが強まり、借入難易度はやや容易さが後退した。「借入をした／借入の予定あり」の割合は5期連続で減少し、設備投資を「実施した・予定あり」の割合は前期並となった。

【不動産業】



業況は大きく改善して水面下を脱した。売上額と収益はともに非常に大きく改善しプラスに転じた。販売価格と仕入価格はともに上昇幅が拡大した。資金繰りは窮屈感を脱し、借入難易度は容易になった。「借入をした／借入の予定あり」の割合はかなり増加した。

※D.I(ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとします。

【調査概要】

1. 調査時期 平成28年12月上旬
2. 調査方法 面接聴取調査
3. 調査の対象と回収状況 →
4. 調査機関
一般社団法人 東京信用金庫協会
5. 分析・作成
(株) 帝国データバンク

	調査対象	有効回答
製造業	62	61
卸売業	19	18
小売業	65	64
サービス業	65	65
建設業	37	37
不動産業	21	21
合計	269	266

『としまビジネスサポート通信』に対するご意見、ご要望などありましたら、お気軽にお寄せください。

豊島区 文化商工部 生活産業課 商工グループ

TEL : 03-4566-2742 FAX : 03-5992-7088 メール : A0029099@city.toshima.lg.jp